

2016年10月17日

9 月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

1. インドネシア国の状況

1) 8月の輸出回復前月比 32%増の 126 億ドル

7月に大幅に落ち込んだ輸出は、8月は前月比 32.5%増の 126.3 億米ドルまで回復、これまでのペースに戻った。輸入についても前月比 36.8%増の 123.4 億米ドルで正常に戻った。8月のノンミガス（非石油・ガス部門）の輸出額は、115 億米ドルで前月比 34.84%増、ミガス（石油・ガス部門）の輸出も 11.2 億米ドルで 12.95%増であった。一方、輸入については、ノンミガス部門が 105.8 億米ドルで前月比 40.90%増、ミガス部門は 17.6 億米ドルで 16.55%増。

バンク・セントラル・アジア（BCA）のエコノミスト、デビッド・スマル氏によれば、8月の輸出が増加したのは、7月のレバラン休暇が明けたことに加え、中国経済がやや安定し始めてきたことから、パームヤシ油などの中国向け輸出が回復してきたためという。

しかしながら、8月の輸出が回復してきたものの、本年全体としては前年よりまだ大きく落ち込んでおり、本年1-8月累計の輸出額 917.3 億米ドルは前年同期比まだ 10.61%の減少となっている。ただ、バンク・ラキヤット・インドネシア（BR1）のエコノミスト、アクバル・スフルディ氏は、8月の輸出が前年8月比で 0.74%減と極わずかな減少となったのは、本年上期の大幅減少の流れから回復の基調を示していると指摘している。

NO.	輸出		輸入	
1	米国	102.2 億ドル(11.1%)	中国	194.5 億ドル(25.8%)
2	日本	84.1 億ドル(9.2%)	日本	84.2 億ドル(11.2%)
3	中国	38.6 億ドル(9.1%)	タイ	59.0 億ドル(7.8%)

2) スハルト元大統領二男トミー氏、税特赦参加を表明

スハルト（Soeharto）元大統領の三男トミー・スハルト（Tommy Soeharto）フトモ・マンダラ・プトラ：Hutomo Mandala Putra）氏は、租税特赦プログラムに参加することを明らかにした。同氏によれば、申告予定の資産の大部分は海外資産で、その大部分を本国に送還する予定、として「ただ、本国送還については年末までの期限で、まだ時間あるが、できるだけ早く本国送還する」と15日、大規模納税者サービス事務所で、記者に述べたが、申告予定の資産額や、国内外資産の割合など詳細は明らかにしなかった。

同氏は、租税特赦措置申請は企業の資産をすべて直接報告するいい機会であり、それにより、個人的にも、今後色んなプロジェクトに取り組むことが容易になるものと確信しているという。本国送還資産については、今後国内での色んなプロジェクトに使用するとのこと、プロジェクトの多くは、発電、農園、鉱山分野ながら、一部証券市場で上場企業の株式所有にも使用するという。

12時24分時点での税務署のダッシュボードでは、租税特赦申告の集計数値は下記となっていた；

海外資産 : Rp 118.0 兆
本国送還資産 : Rp 23.6 兆
国内資産 : Rp 361.0 兆（資産額計 Rp 502.6 兆）
恩赦税 : Rp 11.7 兆

一方、トミー氏が税務署にやってきたばかりの10時32分の租税特赦申告の集計数値は下記であった；

海外資産 : Rp115.0 兆
本国送還資産 : Rp 23.5 兆
国内資産 : Rp344.7 兆（資産額 483.2 兆）
恩赦税 : Rp 11.2 兆

つまり、トミー氏が税務署に来る前と来た後で、申告資産額は約 20 兆増えているが、本国送還額はまだそれほど増えていない結果となっている。

3) BKPM 海洋分野の投資可能性 1.2 兆ドルの規模と

投資調整庁（BKPM）は、海事・海洋分野の投資が 1.2 兆米ドル規模にのぼる可能性があるとの認識を示した。これは、世界の海洋枢軸のビジョン実現を目指す政策に基づいた試算で、インドネシアと台湾との海洋分野における協力事業に関するセミナーにおいて、台湾の事業投資家に紹介されたもので、「中期国家開発計画（RPJMN）に基づく海洋分野の経済開発の可能性は 1.2 兆米ドル規模だが、さらにまだ増大する見込み」と6日、BKPM農業・天然資源分投資計画局のハヌン・ハリマ局長はセミナーで述べた。

ハヌン局長によれば、海洋分野への投資の可能性は多岐にわたり、ロジスティックから始まり、海底石油ガス開発、水産

加工などから、造船事業や観光産業に至る、として「台湾白身、インドネシアに絶えず投資をしている投資国の一つで、これまで主に金属、セメント、家電電子機器分野であったが、海洋セクターへの投資はまだそれほど多くないことから、この機会にこの分野の可能性を紹介したい」という。

さらに、ハヌン局長は、工業化を目指しているインドネシアにとって、台湾からの投資は重要である、というのは、台湾は有益な技術を有しているからだ、として「台湾からの投資は高い技術力かおり非常に魅力的だ。一方、インドネシアは高い技術による工業化を進めたい立場。従い、ちょうどマッチする。インドネシアとしては、技術をベースにした海洋開発を進めたいからだ」という。

ICWAO:Indonesia Council on World Affairs、インドネシア世界問題協議会) 専務理事のイブラヒム・ユスフ氏も、台湾はインドネシアの国内開発を支援するだけの大きな資本を有する地域の一つであることから、台湾からの投資はインドネシアにとって非常に有望であるとの認識を示した。

台湾自身も、蔡英文 (Tsai Ing Wen) 総統新政権のもと、“南方政策”を掲げ、東南アジアへの投資の多様化を目指しており、「インドネシアは海洋国家としての大きな可能性を秘めている国との認識で、台湾はインドネシアを投資拡大先として捉えている」という。

4) KADIN、中国は今後イ国への最大の投資国

インドネシア商工会議所 (Kadin、カディン) は、これからの 10 年、インドネシアへの外国投資は中国が最大の投資国になるだろう、との認識を示した。

ロサン・プルカサ・ルスラニ (Rosan Perkasa Roeslani) カディン会頭によれば、これは、先週、中国の上海で開催されたインドネシアー中国ビジネスフォーラムの際に、数百人の中国の事業家と面談したジョコウィ大統領のコメントを踏まえたもので、「許認可手続きや行政手続きの簡素化により、中国の産業界は期待を膨らませている。彼らは、インドネシアへの投資拡大に非常に熱心である」と語った。

フォーラムに参加したロサン会頭によれば、ジョコウィ大統領は、3 時間投資許認可サービス、通関のグリーンレーンサービス、建設許可のクリックサービスなど投資及び関連許認可の簡素化、迅速化、そして投資ネガティブリストの改定による投資規制緩和など、インドネシアへの投資について、中国の事業投資家に対して自ら直接説明を行ったという。

「もちろんまだいくつかの問題は残っているが、例えば言葉やパートナーシップなど。しかし、それらは必ず解決できる。注目すべきことは、インドネシアが、中国にとって投資先国として最も魅力のある国の一つとなっていることである」と強調した。

このフォーラムには、ロサン会頭の他に、ルフト・パンジャイタン (Luhut Binsar Pandjaitan) 海事担当調整大臣、スリ・ムルヤニ (Sri Mulyani Indorawati) 財務大臣、エンガルティアスト・ルクタ (Enggartiasno Lukita) 商業大臣、レトノ・マルスディ (Retno Marsudi) 外務大臣、トーマス・レンバン (Thomas Trikasih Lembang) BKPM 長官、プラモノ・アヌン (Pramono Anung) 内閣官房長官が参加した。

BKPM のデータでは、中国からの本年第 2 四半期の投資実行額は 5.5 億米ドルで、499 プロジェクト、これは、シンガポール、日本、香港に次いで第 4 位となっている。1 位のシンガポールは 20 億米ドル、2 位の日本は 13 億米ドル、3 位の香港が 6 億米ドルで、「中国の投資は、これまで上位であったマレーシアの 3.9 億米ドル、オランダの 3.5 億米ドルを抜いて、急速に増加している」という。

5) 8月の自動車販売、本年最高の9.6万台

ガイキンド (Gaikindo、インドネシア自動車工業会) は、本年 8 月の自動車 (新車) 卸売販売 (メーカーからディーラー) が 96,294 台であったと発表した。

この数字は、本年これまでの月次販売で最高を記録した。ガイキンドのデータによれば、本年の月別販売台数は下記の通り;

年月	卸売販売台数
2016 年 1 月	85,003 台
2016 年 2 月	88,208 台
2016 年 3 月	84,093 台
2016 年 4 月	84,771 台
2016 年 5 月	88,578 台
2016 年 6 月	91,492 台
2016 年 7 月	62,603 台
2016 年 8 月	96,294 台
累計	691,042 台

8月の販売が月次で本年最高を記録した理由は、8月11-21日に開催されたガイキンド主催のインドネシア国際モーターショー(GIIAS)によるものと言われており、GIIASでの販売台数は20,384台で、金額にして6.1兆ルピアを売り上げた。

8月のメーカー別販売台数は下記の通り;(カッコ内はマーケットシェア)

No.	メーカー名	8月度販売台数(占有率)	1-8月度販売台数(占有率)
1	トヨタ	38,815 (40.3%)	238,795 (34.6%)
2	ホンダ	17,088 (17.7%)	136,058 (19.7%)
3	ダイハツ	16,800 (17.1%)	116,999 (16.6%)
4	三菱	8,255 (8.6%)	64,929 (9.4%)
5	スズキ	6,453 (6.7%)	61,176 (8.9%)
6	ダットサン	2,047 (2.1%)	23,028 (3.3%)
7	日野	1,847 (1.9%)	13,624 (2.0%)
8	いすゞ	1,257 (1.3%)	10,041 (1.5%)
9	日産	1,184 (1.2%)	9,980 (1.4%)
10	マツダ	870 (0.9%)	4,303 (0.6%)
11	その他	1,673 (1.8%)	12,109 (1.7%)
	合計	96,294 (100%)	691,042

本年1-8月の自動車(新車)販売は、自動車市場の回復を十分に約束するものである。ガイキンド(Gaikindo、インドネシア自動車工業会)のデータによれば、2016年1-8月累計の販売台数は691,042台で、2015年1-8月の671,643台より19,399台増え、2.89%の増加となった。

これらの数値は、2014年1-8月の830,096台と比較すれば、まだまだ低いものの、インドネシアの自動車産業界に、自動車ビジネスの回復を示す、ポジティブで清々しい風をもたらしており、業界としては、この風をさらに向こう4か月間維持したいとしている。

特に、本年8月の販売台数96,294台は、本年これまでの月次で最高の販売台数であるとともに、2014年8月の96,652並ぶ数字である。また、前月(2016年7月)比53.82%もの大幅な増加である。もっとも、8月の数字は、同月に開催されたガイキンド主催の国際モーターショーが最大の理由ではある。

6) 8月の二輪車販売台数 52.8万台前月比 73%増

8月の二輪車卸売販売(メーカーからディーラー)は大きく回復した。AISI(Asosiasi Industri Sepedamotor Indonesia、インドネシア二輪車工業会)のデータによれば、8月の販売台数は527,536台で、前月の305,153台から72.9%もの大幅増を達成したものの、前年8月の622,089台からはまだ15.2%減少となっている。本年1-8月累計でも、3,795,577台で、前年の1-8月の4,218,089台から依然として10.0%の減少となっている。

8月の販売が最大であったのは依然としてホンダで388,847台前月の203,659台から倍近い90.9%の大幅増で74%近いマーケットシェアを確保した。2位はヤマハで123,972台前月の91,015台から36.2%増、3位はカワサキで8,085台、前月の6,584台から22.8%の増加、4位はスズキで6,445台、前月の3,800台から69.6%の大幅増、そして5位がTVSで187台、前月の95台から96.8%の増加であった。

No.	メーカー名	8月度販売台数(占有率)	1-8月度販売台数(占有率)
1	ホンダ	388,847 (73.7%)	2,750,894 (72.5%)
2	ヤマハ	123,972 (23.5%)	934,289 (24.6%)
3	カワサキ	8,085 (1.5%)	67,720 (1.8%)
4	スズキ	6,445 (1.2%)	41,360 (1.1%)
5	TVS	187 (0.04%)	1,314 (0.03%)

二輪車業界、本年の販売目標 600万台に下方修正

インドネシア二輪車工業会(AISI)は、本年の販売目標を年初設定した620万台から600万台に下方修正

正した。グナルディ・シンドゥウィナタ A I S I 会長は、国内並びに世界経済の低迷により一般大衆の購買力が落ちていることから、販売目標の下方修正を行った、として「下半期は販売回復見込みであるため、620万台は難しいが600万台は達成できると見ている」と8日、記者会見で述べた。

グナルディ会長はさらに、「本年1-6月の上半期ではほぼ300万台に達しており、下半期は経済も回復基調であることから、下半期の6ヶ月も300万台の達成は可能と見ている。というのは、G20首脳会合で、各国とも景気回復に努力することが合意されたこと、加えて、政府の租税特赦措置によりインドネシア経済も改善するものと期待できるからだ」と述べている。

7) CSIS 調査、ジョコウイ政権支持率 66.5%に上昇

CSIS (Centre for Strategic and International Studies 戦略国際問題研究センター) は、8月に実施したジョコ・ウィドドー。スフ・カラ (Joko Widodo-Jusuf Kalla) 政権に対する世論調査の結果を13日発表した。それによると、66.5%の人が政権に満足と答えたという。「前回2015年10月の調査では、50.6%であったが、今回は66.5%に上昇した」と13日、CSISのアルヤ・フェルナンデス研究員が記者団に述べた。

CSISの調査は、インドネシア34州から、選挙権を有する17歳以上の1,000人をピックアップ、調査の信頼度は95%、誤差率は3.1%。アルヤ研究員によれば、ジョコウイ大統領が実施した3つのプログラムが国民にとって有益と評価されているという。特に、KIS (Kartu Indonesia Sehat, 国民健康カード) は一般大衆にとって非常に有益として68.8%の人が評価している。またKIP (Kartu Indonesia Pintar, 国民教育カード) も67.5%の指示を得ている。

「そして、ジョコウイ大統領の政権運営は、法務、経済、海洋、政治の4つの分野での政府の活動が評価されている。これらを含め、あらゆる分野で平均して、昨年10月の調査よりも評価が上がっている」という。

CSISの調査では、PDIP (闘争民主党、メガワティ元大統領が党首で、ジョコウイ大統領の出身政党) に対する支持率も前回の32.0%から今回34.6%に上昇している。

昨年より支持率が上がったことについて、PDIPのアフマド・バサラ副幹事長は、同党へのインドネシア国民の信頼が次第に高くなってきていることに感謝する、として「これは、政権与党として、常に国民の中であって、国家の理想と、1945年8月17日の独立宣言の具現化に一貫して努力し、常に国民の中であって、国民のために働くという党のイデオロギーの成果であり、ジョコウイ大統領のモットーである、“一に仕事、二に仕事、そして三にも仕事”に基づき、全ての関係者が、大統領の公約である国民の福祉向上の実現に注力しているからだ」とコメントしている。

8) HIS、クールジャパン・トラベル開催

クールジャパン・トラベルフェアが9月16-18日の間、タマン・アングレック (Taman Anggrek) モールで開催されている。

これは、トラベルエージェントのHISが主催している観光フェアで、桜の国日本への色んなプロモーション・チケットや観光パッケージを提案し、全日空 (ANA) の最安チケット保証として、オールインで往復Rp 3,999,000を提供している。また、パッケージツアーのRp 100万ディスカウントのプロモーションも行っている。

クールジャパン・トラベルフェアには、大分県、愛知県、富山県、愛媛県、和歌山県、紋別市、秋田県、そして石垣島などの地方自治体が協賛して、自然の観光からテーマパークまで、多種多様な観光地の紹介を行っている。

さらにフェアでは、フリー・ジャパン・ビザやフリー・Wifi・ジャパン、キャッシュバックなどのプロモーション、そして、ジャパン・レイル・パス、ジャパン・エアー・パス、さらにはスタディーツアーまで紹介と案内をおこなっている。

また、国営銀行BNI (バンク・ヌガラ・インドネシア) との提携で、BNIクレジットカード所有者には50万ルピアのディスカウントと金利無しの分割払いを提供している。

16-18日の間毎日、花魁ショー、くノ一忍者ショー、吉本コメディアンプロジェクト、加藤ひろあきパフォーマンス、JKT48トークショーなど、日本の色んな催しを間催している。

トラベルフェアの開催時間はモールの開店時間と同じ10:00-22:00、来訪者は一切無料。

9) KPK、租税特赦の資産には訴追しないと言明

汚職撲滅委員会 (KPK) は、租税特赦プログラムに参加した人が明らかにした隠ぺい資産には訴追しないことを保証する旨言明した。これは、去る7月からスタートした租税特赦プログラムをKPKがサポートすることを示すものである。

DPRでの聴聞会において、KPKのアグス・ラハルジョ (Agus Rahardjo) 委員長は、KPKとしては、インドネシアで施行されたすべての法律に従う立場であり、「KPKには、租税特教法を含めあらゆる法律に背く理由はない。従い、租税特教法をサポートする立場である」と21日国会で言明した。

アグス委員長は、現在、政府は租税特赦を実施しているが、資産を申告し本国送還する納税者と税務総局員との間でなんらかの陰謀が起こらないように監視するとともに、「すでにこれまでに捜査が行われていたものは、租税特赦プログラムに入れてはいけない」と強調し、さらに、租税特赦に参加した受刑者の資産についても訴追はしないことも付言した。

ただ、KPKのアレクサンダー・マウルタ副委員長は、もし税務総局からのデータはなく、別のソースから出てきたデータに何らかの問題があれば、KPKとしては、当然あくまで捜査・起訴することになる、として「KPK

を含めて司法機関は、租税特赦に使用されたデータに対しては租税特赦法で保護されているので、一切関与しかいが、租税総局以外からのデータに対しては、我々は捜査を行う」と述べている。

10) 中銀政策金利 5.0%に利下げ、国内需要喚起を期待

インドネシア中央銀行は 22 日、中央総裁月例会合において、政策金利の指標である 7 日物リバース・レポ・レートを実行の 5.25%から 25 ベースポイント引下げ、5.0%に利下げすることを決定した。

これに伴い、中銀翌日物預入 (Fasbi) 金利についても 25 ベースポイント下げ、4.25%に、中銀貸付ファシリテイ [lending facility] 金利も 5.75%にそれぞれ利下げされ、9 月 23 日より適用される。

中銀のアグス・マルトワルドヨ (Agus Martowardoyo) 総裁は、7 日物リバース・レポ・レート利下げによる金融緩和を実施するのは、インフレの低下や経常収支赤字幅の抑制、そしてルピア通貨の安定などに反映しているマクロ経済の持続的な安定に基いた措置である、として「中銀としては、今回の金融緩和が、国内需要を喚起し、政府が経済成長促進のためにとっている経済政策を強化できるものと確信している」と記者会見で語った。

これより先、当紙が調査したエコノミストは全員、今月は、中銀が政策金利を 25 ベースポイント利下げする時期である、との予測を示していた。

中銀は、既報の通り、先月から政策金利の指標として 7 日物リバース・レポ・レートを採用したが、8 月は 5.25%のままに据置いていた。

バンク・セントラル・アジア (BCA) のエコノミスト、デビッド・スマル氏は、ファンダメンタルズからみれば、すでに 8 月に政策金利の利下げの可能性があった、として「今月の利下げにより、国内需要は喚起されるだろう。政府も予算面で景気刺激をすべきである」と指摘している。

11) 日産、エンジンとトランスミッション新工場建設開始

日産モーター・インドネシア (PT. Nissan Motor Indonesai : NMI) は、プルワカルタ (Purwakarta) でのエンジンとトランスミッション生産の新工場建設を開始した。

新工場建設は、日産本社のインドネシア市場に対するコミットの実現の一つとして、エンジンとトランスミッションの現地生産を行うもので、年産能力 96,000 ユニット、総投資額は 34 億円。オペレーション開始は 2017 年 9 月の予定。

「インドネシアは、日産の世界戦略における重要市場の一つであり、今回の投資は、日産の成長戦略の一環をなす重要なものである」と 8 日、NMI のアントニオ・ザラ社長は記者会見で述べ、同社としては、2001 年以来インドネシアに本格的に投資を開始してきたが、今回の新工場建設は、インドネシアの自動車産業における長期戦略の具体化の一つである、という。

さらに、NMI の吉川副社長は、この工場では、自動車生産における世界品質の重要性を重視しており、「日産が目指す標準生産方式に基いた最高の製品を供給できる工場である」と強調した。

12) 川重、国営鉱山アンタムの新 FeNi 工場設備落札

国営鉱山会社アネカ・タンバン (PT. Aneka Tambang : Antam) は、北マルク州東ハルマ (Halmahera Timur, Maruku Utara) でのフェロニッケル (FeNi) 製錬工場ファーストステージ、ライン 1 の建設プロジェクト、ターンキー・ベースの EPC (Engineering, Procurement, Construction、即ち設計、調達、建設) 契約入札の落札企業を発表した。

落札したのは、日本の川崎重工 (KHI) とインドネシアの国営建設ウィジャヤ・カルヤ (PT. Wijaya Karya) のコンソーシアムで、落札価格 3.42 兆ルピア。

アンタムの開発担当役員 ジョハン・ナババン (Johan Nababan) 氏は、落札企業を早く発表したのは、当該プロジェクトを計画通りのタイム・スケジュールで、予算通り実施するという同社のコミットメントを示すものである、として「ハルティム (Haltim : Halmahera Timur) フェロニッケル工場は、当社のフェロニッケルの生産能力を現在の年産 27,000-30,000 ニッケルトンから 40,000-43,500 ニッケルトンに増大するとともに、将来のステンレススチール生産の開発プログラムを支援するものである」という。

本プロジェクトのファーストステージ、ライン 1 では、年産 13,500 ニッケルトンで、主要設備は、毎時 170 トン能力のロータリードライヤー、毎時 165 トンのロータリーキールン、60MW の電気溶解炉、そしてその他補助設備。

工場への電力供給設備に関しては、アンタムは、国営石炭会社ブキット・アサム (PT. Bukit Asam) と発電能力 80MW の石炭火力発電所の建設で合意書をすでに交わしているという。

13) パナソニック、オーディオ・ビジュアル家電新製品投入

インドネシアの一般大衆の生活様式の近代化に合わせて、パナソニックは現代的なデザインと特徴を備えた高品質の製品の技術革新に取り組み、オーディオ・ビジュアル家電への社会のニーズに応じて、ヘキサクロマドライブを搭載したビエラ 4 K テレビやパナソニックオーディオの新ラインアップを発表した。

パナソニック・ゴベル・インドネシア (PT. Panasonic Gobel Indonesia : PGI) の菅広美社長は、「インドネシア

のオーディオ・ビジュアル家電市場は、今年、50%近い成長が予測されている。当社は、ヘキサクロマドライブを搭載したビエラ4Kのテレビやオーディオの新製品を市場に投入した」と述べ、パナソニックの最新のビジュアル・オーディオ機器の役人は、技術革新、スマートフォンとの連結、スリムで使い易いデザインで、インドネシア社会の生活様式の近代化に合わせたもので、今後もパナソニックの大事な顧客に楽しんでいただける新たな家電商品を回発していくという。

ヘキサクロマドライブを搭載したビエラ4Kテレビや、スマホに接続して聞けるミニコンポのMAXシリーズ、MAX9000やMAX5000、パナソニックUA7がすでに8月から市場に投入されている。

14) ゴーベル、山梨のシャトレゼと食品合弁事業

食品材料として少なくともインドネシアの3つの食材、イチゴ、ミルク及びカカオ、中でもカカオに日本企業が興味を持っているという。

これは、元商業大臣のラフマツ。ゴーベル (Rachmat Gobel) 氏が明らかにしたもので、ゴーベル氏がオーナーのゴーベル・グループは、日本の食品メーカー、シャトレゼ・ホールディングス (Chateraise Holdings Co.Ltd) と合弁会社、シャトレゼ・ゴーベル・インドネシア (PT. Chateraise Gobel Indonesia) を設立し、共同事業を行うことで合意、20日調印式を行った。

中央統計局 (BPS) の統計によれば、インドネシアのカカオ豆生産は、2015年70万トンで、1ヘクタール当たりの年間生産量は300-400キログラムの生産性という。

シャトレゼは、日本の山梨県所在の食品・菓子メーカーで、日本では、常に新鮮で高品質の受付を使用しているという。合弁会社ではローカルの農民とコラボレーションで食料を手当てするが、新鮮なミルクと高品質の卵を山梨県から手当て、また富士山麓の白州の天然水も使うという。

現在、シャトレゼは日本全国に450店を出店、数年前から海外にも進出し中国に2店、台湾4店、シンガポール3店、マレーシアに2店出店し、日本の食品加工技術の移転により事業収益を得ているという。

ラフマツ。ゴーベル氏によれば、本事業は、インドネシア国内の大きな市場の可能性だけでなく、輸出の可能性もあるという。

15) 大統領、汚職行為を止めるようあらためて社会に訴え

ジョコ・ウィドド大統領は17日、訪問先のバンドンでの記者会見で、インドネシア社会全体に、汚職行為を止めるようあらためて呼びかけた。これは、地方代表議会 (DPD) のイルマン・グスマン (Irman Gusman) 議長が、16日収賄の疑いで KPK (汚職撲滅委員会) に身柄を拘束されたことを受けて訴えたもので、「この機会に、あらためて汚職を止めるよう強く訴えたい」と大統領は述べた。

大統領は、政府としては、KPKが取り組んでいる汚職撲滅のための努力を常に高く評価している、として「与えられた権限に基づいて汚職撲滅に取り組んでいる KPK の行為は、極めてプロフェッショナルである」と強調した。

KPKは17日、汚職取り締まりで、DPDの議員を含む4人の身柄を拘束し、取り調べを行っており、24時間以内には証拠が掴めれば容疑者として断定される模様。